

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月21日
【事業年度】	第59期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統轄室長 宮川 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統轄室長 宮川 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	6,689	6,772	8,692	10,964	11,918
経常利益 (百万円)	366	617	1,410	2,350	2,598
当期純利益 (百万円)	62	170	424	1,537	1,596
純資産額 (百万円)	2,022	2,209	2,547	3,880	4,876
総資産額 (百万円)	7,314	7,541	8,168	10,162	10,967
1株当たり純資産額 (円)	144.48	157.18	181.24	279.00	357.88
1株当たり当期純利益 (円)	4.50	11.47	28.25	108.28	112.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	29.3	31.2	38.2	44.5
自己資本利益率 (%)	3.2	8.1	17.9	47.8	36.5
株価収益率 (倍)	26.44	15.69	15.93	7.38	16.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59	590	915	1,273	1,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	7	56	485	93
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	348	115	649	256	963
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,168	1,559	1,743	2,800	3,212
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	386 [78]	361 [77]	369 [95]	368 [137]	401 [132]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第55期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第56期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	5,393	5,912	7,723	9,793	10,222
経常利益 (百万円)	404	502	1,109	1,916	2,184
当期純利益 (百万円)	23	203	515	1,424	1,398
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	2,182	2,384	2,814	4,033	4,827
総資産額 (百万円)	6,796	7,180	7,856	9,593	10,175
1株当たり純資産額 (円)	155.89	169.71	200.40	290.11	354.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- ( - )	2.50 ( - )	5.00 ( - )	10.00 ( - )	15.00 ( - )
1株当たり当期純利 益 (円)	1.65	13.85	34.75	100.11	98.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.2	35.8	42.0	47.4
自己資本利益率 (%)	1.1	8.9	19.8	41.6	31.6
株価収益率 (倍)	72.12	13.00	12.95	7.98	18.63
配当性向 (%)	-	18.1	14.4	10.0	15.1
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	242 [69]	243 [67]	235 [72]	233 [94]	228 [96]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

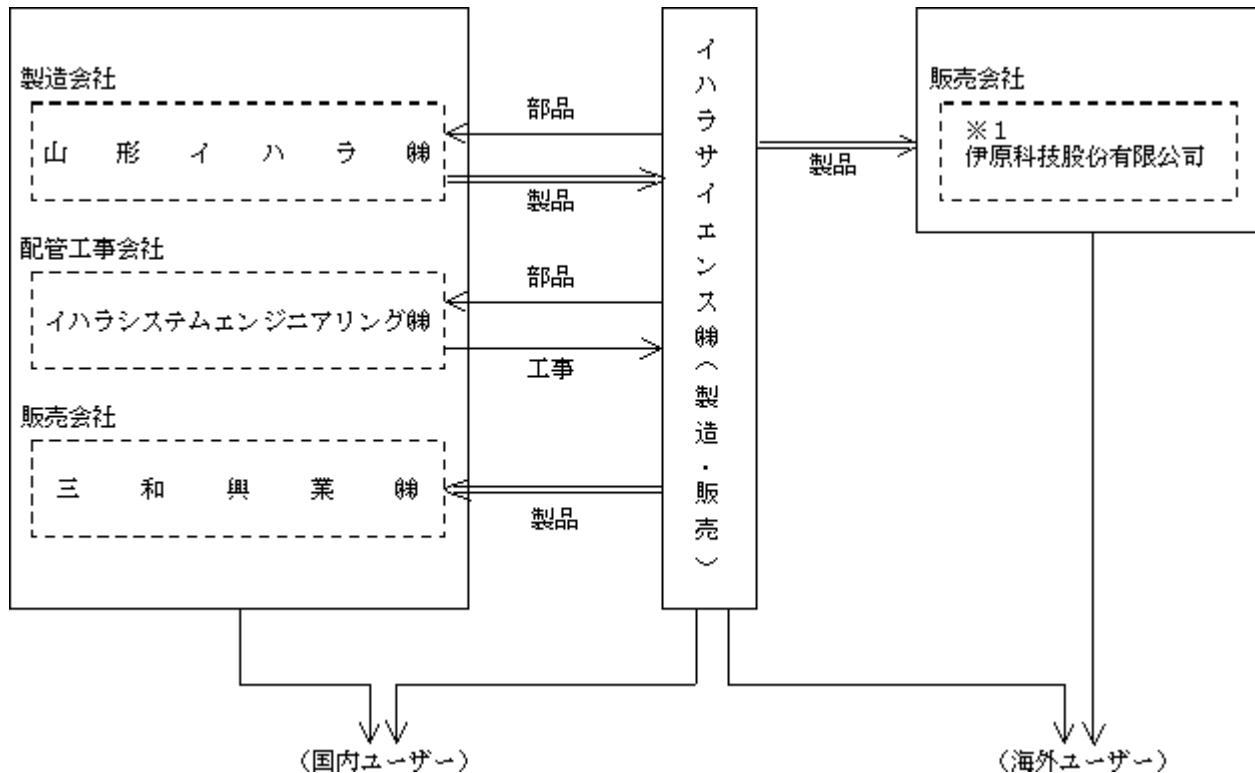
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第55期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第56期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和16年 4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
昭和22年 5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年 9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年 8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年 6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年 9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年 5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年 2月	三和興業株式会社へ資本参加し関係会社とした。
昭和56年 4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年 5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年 4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成 3年 1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成 5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成 9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年 3月	台湾に伊原科技股份有限公司を設立し、関連会社とした。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事ならびに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システムならびに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負および販売等を行っております。当社グループの取引を図示すると次のとおりとなります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 ( % )	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ株 (注) 1	山形県東根市	150	継手・バルブ製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
イハラシステムエンジニアリング株 (注) 1	岐阜県中津川市	150	配管工事	100.0	当社製品を中心としたパイプ配管工事を行っております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
三和興業株	岡山県倉敷市	50	継手・バルブ販売	97.0	当社製品を中心に、中国四国地方を中心に販売しております。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 伊原科技股份有限公司	台湾台北市	百万 NT \$ 3	継手・バルブ販売	50.0	当社製品を中心に台湾において販売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 三和興業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,476百万円
	(2) 経常利益	56百万円
	(3) 当期純利益	61百万円
	(4) 純資産額	66百万円
	(5) 総資産額	597百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
継承・バルブ製造部門	260 (107)
配管工事部門	62 (19)
販売・管理部門	79 (6)
合計	401 (132)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
228 (96)	44才8カ月	21年3カ月	5,612,838

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与等臨時の給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成18年3月末日現在の組合員数は172名で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穩健な活動を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、半導体・液晶関連産業の生産調整がほぼ一巡し、中国や米国をはじめとする旺盛な海外需要を背景とした輸出の増加の他、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用調整の解消、個人消費の底堅い動きなどに支えられ総じて堅調に推移しました。しかしながら原油価格をはじめとした各種素材価格の上昇など大きな懸念材料を抱えることになりました。

当業界におきましては、工作機械・設備関連の需要は堅調に推移し、半導体・液晶製造装置関連市場も回復局面に入っています。

このような情勢下にあって当社グループは、全社員が「常にお客様の視点に立って考え、その期待に限りなくお応えするをモットーに、ムダ最小の考え方でそれを実現していく」ことに挑戦してまいりました。

販売部門においては、お客様の売上増や利益増に貢献すべく、積極的な提案型活動へ体制変換をはかるとともに、流体・用途にあわせた最適な配管システムをお客様と共同で開発するといった取り組みを進めてまいりました。

生産部門では、少量・多品種・短納期の単品生産に加え、改版モジュール化・システム化・工事の設計・製作・据付・施工等複合化を推進し、「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」の生産・供給体制をとり、多様化するお客様のニーズにお応えするよう努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は119億18百万円（前年度比8.7%増）、経常利益は25億98百万円（前年度比10.5%増）となり、また、当期純利益は15億96百万円（前年度比3.9%増）となり、創業以来最高の売上高及び経常利益を上げることができました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで14億68百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで93百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで9億63百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億11百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は14億68百万円（前年同期比15.3%増）でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が26億46百万円と前連結会計年度に比べ5億87百万円（28.5%）増加したこと、売上債権の増加による4億72百万円減少、仕入債務の減少による20百万円減少であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比80.7%減）でありました。この減少の主な要因は、生命保険積立金の解約による収入が3億32百万円、有形固定資産の売却による収入50百万円、有形固定資産取得による支出4億円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は9億63百万円（前年同期は2億56百万円の獲得）でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出3億86百万円、自己株式の取得による支出4億42百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

区分別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
継手(百万円)	7,484	103.1
バルブ(百万円)	1,367	95.2
配管工事(百万円)	2,241	218.4
合計(百万円)	11,093	114.1

(注) 1. 金額は販売価格によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注の状況

区分別受注実績

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
継手	7,610	110.8	479	161.4
バルブ	1,421	100.8	144	158.4
商品	991	122.7	7	42.5
配管工事	2,005	104.2	197	63.0
合計	12,028	109.2	828	115.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売の状況

区分別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
継手(百万円)	7,427	106.3
バルブ(百万円)	1,368	95.4
商品(百万円)	1,000	125.6
配管工事(百万円)	2,121	121.7
合計(百万円)	11,918	108.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、短期的には堅調に推移していくと思われますが、中長期的には経営環境は厳しさを増す流れに変わりはなく、また海外情勢を背景とした急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質作りと価値創造型企業への変革に取り組みます。生産においては従来より取組んでおり少額・多品種・短納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業・開発が一体となり、流体用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様になくてはならない企業を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジをすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、日本及び世界経済の全般的な状況、重大な品質トラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「流体を運ぶこと」その目的にもっとも合ったシステムと、そこで使われる機材の開発に注力しております。

当連結会計年度におきましては、お客様に近いところでスピーディな開発を進めるべく、各事業所に開発チームを置く組織変更を行っております。

岐阜事業所におきましては、新シール方式のくい込み継手が、米国大手自動車メーカーの認定を取得いたしました。また、前年より取組んでおりました新製造方法による油圧用省エネルギー継手も、まもなく市場導入できる見込みです。

静岡事業所におきましては、半導体製造装置メーカーと共同で進めておりました、配管の最適化設計も高い評価を受け、次世代機の開発への参加を要請されております。また、装置内の狭い場所でも簡単に配管できるガス用継手の開発も進めています。

山形事業所におきましては、お客様と共に開発を進めてまいりましたガス配管用のe-fitも完成し、液晶・半導体製造工場のガス配管に使用しております。

お客様にとってなくてはならないメーカーを目指し、3E（エコロジー、エコノミー、イージー）を合言葉に研究開発活動に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は125百万円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。また、当社グループは、販売数量リペート、現金割引などの顧客奨励金を収益から控除しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の流動性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っておりまます。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2)経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は119億18百万円、経常利益は25億98百万円、当期純利益は15億96百万円となっており、前連結会計年度と比較し、それぞれ8.7%、10.5%、3.9%増加しております。これは企業収益の改善による民間設備投資の拡大や輸出の好調に牽引された影響を受けております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は119億18百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手・バルブ4.4%、商品25.6%、配管工事21.7%それぞれ増加し、売上高は87億96百万円、10億円、21億21百万円となっております。これは工作機械・設備関連の需要増加や、半導体・液晶製造装置関連市場の拡大に起因しております。

#### 販売費一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.3%増の17億99百万円となっております。これは企業年金の見直し等により退職給付費用が11百万円増加したこと、開発部門の増員により研究開発費が24百万円増加したことなどによるものであります。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度は新たな社債発行がなかったため、営業外費用の「社債発行費」が36百万円、「支払手数料」が10百万円それぞれ減少しております。また金融機関からの借入金を一括返済したため、支払利息が6百万円減少しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は32億円となっており、前連結会計年度と比較して4億12百万円増加しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金14億68百万円が設備投資や社債の償還及び借入金の返済、並びに自己株式取得等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より3億91百万円増加の93百万円マイナスであります。これは固定資産の取得による支出が4億円ありましたが、生命保険積立金の解約による3億32百万円と固定資産売却による50百万円の収入でカバーしたことによるものであります。

#### 資金需要について

当連結会計年度において工場棟建設や生産設備増設のため4億円支出しております。当該支出は自己資金等によりまかないといたが、今後は施設設備充実のための支出が見込まれます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は4億52百万円で、その主なものは工場棟建設による1億82百万円及び生産ライン増設等の機械装置購入による1億96百万円であります。また、主要な設備の除却額簿価は5百万円であり、その主なものは老朽化した機械装置の廃却によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	継手製造設備	208	81	20 (3,178)	17	328	70 [29]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	継手製造設備	323	277	116 (20,366)	18	735	100 [61]
山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	71	30	279 (27,573)	1	383	- [ - ]
本社ほか 4営業所	管理及び販売事務所	1	0	12 (2,762)	42	56	58 [5]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	厚生施設	50	-	27 (106)	0	78	- [ - ]
独身寮 (岐阜県恵那郡付知町)	厚生施設	134	-	28 (2,892)	0	163	- [1]

##### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山形イハラ(株)	山形工場 (山形県東根市)	継手製造設備	325	182	0 (42)	6	515	90 [17]
イハラシステム エンジニアリング(株)	付知工場 (岐阜県中津川市)	配管工事設備	17	53	- ( - )	5	76	62 [19]
三和興業(株)	本社 (岡山県倉敷市)	販売事務所	2	1	- ( - )	0	4	20 [ - ]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んであります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。

4. このほか賃借中の建物1,765m<sup>2</sup>、及び土地17,974m<sup>2</sup>があります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	ジャスダック証券取 引所	-
計	14,000,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年10月1日(注1)	4,000	14,000	1,064	1,564	1,064	1,605
平成14年6月27日(注2)	-	14,000	-	1,564	987	618

(注) 1. 第三者割当 4,000千株(発行価格 532円)(資本組入額 266円)

2. 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	7	57	18	1	764	863	-
所有株式数 (単元)	-	1,568	155	5,289	2,404	1	4,517	13,934	66,000
所有株式数の 割合(%)	-	11.26	1.11	37.96	17.25	0.01	32.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式551,202株は、「個人その他」に551単元及び「単元未満株式の状況」に202株を含めて記載してお  
ります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区高輪3丁目25-23	1,300	9.29
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,230	8.79
バンクオブニューヨークジーシー ーエムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人株式会社東京三菱 銀行)	英国ロンドン市フリートストリート133 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,091	7.79
株式会社アクエイト	愛媛県川之江市川之江町289	533	3.81
イハラサイエンス取引先持株会	品川区大井4丁目13-17	517	3.69
ジェーピーエムシービーオムニ バスユースペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	米国ニューヨーク州ニューヨークパーク アヴェニュー270 (中央区日本橋兜町6-7)	414	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	381	2.72
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	230	1.64
中野 琢雄	千葉県八千代市	203	1.45
計	-	6,170	44.07

(注) 1. タワー投資顧問株式会社から、平成18年4月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,096千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社  
住所 東京都港区芝大門1丁目12-16  
保有株券等の数 株式 1,096,000株  
株券等保有割合 7.83%

2. 上記のほか、自己株式が551千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 551,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,383,000	13,383	-
単元未満株式	普通株式 66,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,383	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15千株含まれております。

なお、同機構名義の株式に係る議決権の数15個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イハラサイエンス(株)	東京都品川区大井4 丁目13-17	551,000	-	551,000	3.94
計	-	551,000	-	551,000	3.94

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月22日決議)	250,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	200,000	232,800,000
残存決議株式の数及び価額の総額	50,000	67,200,000
未行使割合(%)	20.00	22.40

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月11日決議)	150,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	197,000,000
残存決議株式の数及び価額の総額	50,000	103,000,000
未行使割合(%)	33.33	34.33

### 二【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	300,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めてあります。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金は1株につき前期に比べ5円増配の15円で決議されました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	55期	56期	57期	58期	59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	354	230	510	1,110	2,310
最低(円)	94	109	176	440	790

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第58期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,745	1,730	1,870	2,310	2,225	1,900
最低(円)	1,340	1,430	1,500	1,835	1,610	1,670

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長最高執行役員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成2年4月 当社取締役営業本部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役CTS事業部長 平成8年10月 当社常務取締役STS事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 山形伊原高圧株式会社代表取締役社長(現任)	203
取締役常務執行役員	営業本部長兼市場営業部長	真鍋 秀郎	昭和23年2月21日生	昭和48年4月 ユニ・チャーム株入社 昭和62年9月 ユニ・チャーム株広告宣伝部長 平成8年4月 ユニ・チャーム株教育事業部長 平成12年4月 当社入社、当社執行役員 平成12年11月 当社執行役員社長室長 平成13年6月 当社取締役社長室長 平成14年2月 当社取締役マーケティング部長 平成14年5月 当社取締役PVC Dep.ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役社長室ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成18年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼市場営業部長(現任)	56
取締役執行役員	経営統轄室長	宮川 弘	昭和34年9月26日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年8月 BILOK IHARA CORP.代表取締役社長 平成13年4月 当社執行役員 平成14年5月 当社GB Dep.ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役GB Dep.ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社取締役CSS Dep.ゼネラルマネージャー 平成16年10月 当社取締役東日本営業部長兼海外事業部長 平成17年4月 当社取締役市場営業部長兼グローバルビジネス部長 平成18年3月 当社取締役経営統轄室長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	経営統轄室第3グループキヤブテン	布施 培美	昭和23年9月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 当社CTS事業部技術部長 平成9年10月 当社CTS事業部製造部長 平成14年12月 当社執行役員 平成16年10月 当社執行役員社長室第1グループ 平成17年6月 当社取締役社長室第1グループ 平成18年3月 当社取締役社長室第3グループキヤブテン(現任)	3
取締役		安保 一	昭和15年12月25日生	昭和31年4月 日本理化工業株式会社入社 昭和39年5月 日本酸素株式会社(合併) 平成9年3月 日本酸素株式会社退社 平成9年10月 当社入社 平成13年5月 当社eプロジェクトメンバー 平成16年10月 当社社長室市場戦略グループ 平成17年7月 当社社長室第3グループ 平成18年3月 当社当社経営統轄室第3グループ 平成18年6月 当社取締役(現任)	14
取締役		湯川 真悟	昭和11年9月13日生	昭和37年4月 東芝機械株式会社入社 平成7年6月 東芝機械株式会社取締役工作機械事業部長 平成10年6月 不二精機製作所株式会社取締役社長 平成13年6月 不二精機製作所株式会社退社 平成16年4月 当社入社、当社顧問 平成16年9月 山形伊原高圧株式会社入社 平成17年6月 山形イハラ株式会社取締役副社長 平成18年6月 当社取締役(現任)	1
取締役		山田 隆紀	昭和15年12月14日生	昭和39年4月 東芝機械株式会社入社 平成元年6月 東芝機械株式会社取締役企画室長兼秘書室長 平成5年6月 東芝機械アメリカ社長 平成10年6月 東芝機械セルマック株式会社取締役社長 平成15年6月 芝浦システム株式会社顧問 平成17年6月 芝浦システム株式会社退社 平成17年8月 当社入社、当社社長室長付 平成18年3月 当社経営統轄室長付 平成18年6月 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		坪井 忠	昭和16年12月8日生	昭和41年4月 当社入社 昭和57年5月 山形伊原高圧株式会社常務取締役 昭和61年12月 当社付知工場長 平成元年4月 当社生産本部長 平成元年6月 当社取締役生産本部長 平成3年5月 当社常務取締役経営推進室長 平成7年10月 当社常務取締役油空圧事業部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成12年7月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役CS事業部長 平成14年5月 当社常務取締役経営推進室ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社常務取締役 平成16年4月 当社取締役生産部門統括 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	48
監査役		岡村 茂樹	昭和43年1月12日生	平成2年4月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成14年4月 ユニ・チャーム株式会社ヘルスケア事業本部生産開発コントロールグループマネージャー 平成16年4月 ユニ・チャーム株式会社企画本部SAPS推進室マネージャー 平成17年4月 ユニ・チャーム株式会社企画本部経営企画室マネージャー(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		宮坂 光彌	昭和16年12月28日生	昭和40年4月 キリンビール株式会社入社 昭和62年11月 キリンビール株式会社横浜工場総務部長 平成3年11月 キリンビール株式会社経営技術開発本部企画部長 平成5年11月 キリン&コミュニケーションズ株式会社取締役社長 平成9年3月 キリンビール株式会社原料資材部長 平成12年9月 キリンビール株式会社退社 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					331

- (注) 1. 監査役岡村茂樹及び宮坂光彌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は社長以下、取締役、幹部社員等10名で構成されております。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
伊藤 哲	昭和8年8月3日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年4月 当社顧問弁護士就任 平成9年9月 上野総合法律事務所開設、現在に至る	一株

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は、取締役 7名、監査役 3名であり、監査役 3名のうち 2名が社外監査役であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月 1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には監査法人トーマツを選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役 7名で構成し、原則として月 1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役については 3名のうち 2名を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役（2名）と非常勤監査役（1名）で実施しております。常勤監査役は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査役監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査役と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 浅子 正明	監査法人トーマツ	1
業務執行社員 楠山 正典	監査法人トーマツ	6

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 2名及び会計士補 6名となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役 2名と当社役員との間には二親等以内の関係はありません。また、当社グループ会社では役員に就任していません。

### (2)リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役は速やかに取締役会に報告する体制となっております。そして、取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査役会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員報酬の内容（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	64	3	14	9	79
利益処分による役員賞与	5	35	3	6	8	42
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	-	-	1	3	1	3
計	-	100	-	24	-	124

(注) 1. 平成9年6月27日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 商法第269条第1項第1号 報酬限度額 月額20百万円

(2) 監査役 商法第279条第1項 報酬限度額 月額 3百万円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額37百万円、賞与相当額18百万円があります。

3. 当期末在籍人員は、取締役6名、監査役3名です。

(4) 監査報酬の内容（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は、次のとおりです。

	支払額
(a) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
(b) 前(a)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	16百万円
(c) 前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	16百万円

(注) (c)の「前(b)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額」には、証券取引法上の監査に対する報酬を含んでおります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下

「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1．現金及び預金		2,800		3,212	
2．受取手形及び売掛金		2,293		2,765	
3．たな卸資産		1,305		1,315	
4．繰延税金資産		107		106	
5．その他		314		141	
貸倒引当金		63		15	
流動資産合計		6,759	66.5	7,525	68.6
固定資産					
1．有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,017		1,136	
(2) 機械装置及び運搬具	3	569		626	
(3) 土地	3	480		485	
(4) 建設仮勘定		1		10	
(5) その他		34		82	
有形固定資産合計		2,103	20.7	2,341	21.4
2．無形固定資産		73	0.7	108	1.0
3．投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	72		112	
(2) 長期貸付金		9		10	
(3) 生命保険積立金		349		18	
(4) 繰延税金資産		695		743	
(5) その他		102		106	
貸倒引当金		2		-	
投資その他の資産合計		1,226	12.1	992	9.0
固定資産合計		3,403	33.5	3,442	31.4
資産合計		10,162	100.0	10,967	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1．支払手形及び買掛金	3	556		533		
2．1年内償還予定の社債		350		350		
3．短期借入金	3	29		18		
4．未払金		454		571		
5．未払法人税等		616		710		
6．その他		99		84		
流動負債合計		2,106	20.7	2,267	20.7	
固定負債						
1．社債		1,925		1,575		
2．長期借入金	3	154		129		
3．退職給付引当金		1,868		1,879		
4．役員退職引当金		72		92		
5．その他	3	155		147		
固定負債合計		4,175	41.1	3,822	34.8	
負債合計		6,281	61.8	6,089	55.5	
(少数株主持分)						
少数株主持分		0	0.0	2	0.0	
(資本の部)						
資本金	5	1,564	15.4	1,564	14.3	
資本剰余金		618	6.1	618	5.6	
利益剰余金		1,846	18.2	3,263	29.8	
その他有価証券評価差額金		13	0.1	33	0.3	
為替換算調整勘定		0	0.0	0	0.0	
自己株式	6	161	1.6	603	5.5	
資本合計		3,880	38.2	4,876	44.5	
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,162	100.0	10,967	100.0	

## 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		10,964	100.0	11,918	100.0
売上原価		6,841	62.4	7,502	62.9
売上総利益		4,122	37.6	4,416	37.1
販売費及び一般管理費	1、2	1,662	15.2	1,799	15.1
営業利益		2,460	22.4	2,616	22.0
営業外収益					
1．受取利息及び配当金		2		2	
2．為替差益		2		17	
3．仕入割引		16		13	
4．業務受託収益		-		30	
5．持分法による投資利益		-		2	
6．その他		13	0.3	6	0.6
営業外費用					
1．支払利息		26		20	
2．売上債権売却損		7		13	
3．社債発行費		36		-	
4．支払手数料		12		1	
5．売上割引		35		40	
6．その他		26	1.3	14	90
経常利益		144			0.8
特別利益		2,350	21.4	2,598	21.8
1．貸倒引当金戻入益		14		30	
2．土地売却益		-		48	
3．その他		6	0.2	-	78
特別損失					0.7
1．固定資産処分損	3	14		5	
2．棚卸資産評価廃棄損		40		-	
3．貸倒引当金繰入額		33		-	
4．退職給付引当金繰入額		186		-	
5．生命保険解約損		-		23	
6．土地評価損		31		-	
7．その他		5	2.8	2	30
税金等調整前当期純利益		311			0.3
法人税、住民税及び事業税		2,059	18.8	2,646	22.2
法人税等調整額		875		1,108	
少数株主利益		353	4.8	60	8.8
当期純利益		0	0.0		0.0
		1,537	14.0	1	
				1,596	13.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			618		618
資本剰余金期末残高			618		618
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			408		1,846
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,537	1,537	1,596	1,596
利益剰余金減少高					
1. 配当金		69		137	
2. 役員賞与		30	99	42	179
利益剰余金期末残高			1,846		3,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,059	2,646
減価償却費		175	203
退職給付引当金の増減額 ( は減少額 )		191	11
役員退職引当金の増減額 ( は減少額 )		13	19
貸倒引当金の増減額( は 減少額 )		19	49
受取利息及び受取配当金		2	2
支払利息		26	20
社債発行費		36	-
為替差益		11	0
役員賞与支払額		30	42
固定資産処分損		14	-
土地評価損		31	-
固定資産売却益		-	48
生命保険積立金の解約損		-	23
売上債権の増減額( は増 加額 )		32	472
たな卸資産の増減額( は增加額 )		147	9
仕入債務の増減額( は減 少額 )		100	20
未払金の増減額		-	62
その他		63	179
小計		2,153	2,521
利息及び配当金の受取額		2	2
利息の支払額		26	20
法人税等の支払額		855	1,035
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,273	1,468

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		458	400
有形固定資産の売却による収入		-	50
無形固定資産の取得による支出		-	24
投資有価証券の取得による支出		30	3
投資有価証券の売却による収入		6	-
貸付けによる支出		2	-
貸付金の回収による収入		2	-
生命保険積立金の積立による支出		51	25
生命保険積立金の解約による収入		67	332
その他		19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		485	93
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		1,463	-
社債の償還による支出		725	350
長期借入れによる収入		150	-
長期借入金の返済による支出		455	36
配当金の支払による支出		62	134
自己株式の取得による支出		114	442
財務活動によるキャッシュ・フロー		256	963
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	0
現金及び現金同等物の増加額		1,056	411
現金及び現金同等物の期首残高		1,743	2,800
現金及び現金同等物の期末残高		2,800	3,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ(株) (旧社名 山形伊原高压(株)) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)	連結子会社の数 3社 連結子会社名 山形イハラ(株) イハラシステムエンジニアリング(株) 三和興業(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 1社 伊原科技股份有限公司 (ロ)持分法を適用していない関連会社 (株)トミタテクニカルは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (ハ)決算日が連結決算日と異なるため、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 2~14年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウエアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金 同左 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価について、全面時価評価法を採用しております。	同左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)          当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)          前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険解約損」（前連結会計年度5百万円）については、特別損失の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)          1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「生命保険積立金の解約損」（前連結会計年度5百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。          2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」（前連結会計年度38百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。          3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度1百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 4,692百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 4,753百万円
2 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 4百万円	2 . 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 10百万円
3 . 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	3 . 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
<b>担保資産</b>	<b>担保資産</b>
機械装置及び運搬具 15百万円	機械装置及び運搬具 12百万円
土地 2	合計 12
合計 17	
<b>担保付債務</b>	<b>担保付債務</b>
支払手形及び買掛金 11百万円	支払手形及び買掛金 37百万円
短期借入金 10	合計 37
長期借入金 6	
固定負債その他 37	
割引手形 167	
合計 233	
4 . 受取手形割引高 167百万円	4 . 受取手形割引高 18百万円
受取手形裏書譲渡高 28	受取手形裏書譲渡高 236
5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。	5 . 当社の発行済株式総数は、普通株式14,000千株であります。
6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式242千株であります。	6 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式551千株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 180百万円	荷造運賃 177百万円
役員報酬 122	役員報酬 142
給与手当 441	給与手当 466
賞与 177	賞与 178
法定福利費 91	法定福利費 92
退職給付費用 31	退職給付費用 43
役員退職引当金繰入額 18	役員退職引当金繰入額 22
地代家賃 54	地代家賃 55
旅費交通費 90	旅費交通費 102
減価償却費 7	減価償却費 9
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 2
研究開発費 100	研究開発費 125
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 100百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 125百万円
3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。	3. 固定資産処分損の内訳は次の通りであります。
機械装置及び運搬具 13百万円	機械装置及び運搬具 5百万円
有形固定資産その他 1	
合計 14	合計 5

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 2,800百万円	現金及び預金勘定 3,212百万円
現金及び現金同等物 2,800	現金及び現金同等物 3,212

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
機械装置及び 運搬具	37	25	11	機械装置及び 運搬具	33	25	8				
その他	9	5	4	その他	9	7	2				
合計	47	30	16	合計	43	32	11				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内		6百万円		1年内		7百万円					
1年超		9百万円		1年超		4百万円					
合計		16百万円		合計		11百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料		7百万円		支払リース料		6百万円					
減価償却費相当額		7百万円		減価償却費相当額		6百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	39	62	22	42	99	56
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		39	62	22	42	99	56

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	3	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式		5百万円 2百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。なお、この他に当社は10年以上勤続の定年者を対象にした適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	1,926	1,938
(2) 年金資産（百万円）	58	59
(3) 退職給付引当金（百万円）	<u>1,868</u>	<u>1,879</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	114	141
(2) 会計基準変更時差異の費用 処理額（百万円）	186	-
(3) 退職給付費用の合計額 (百万円)	<u>300</u>	<u>141</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	-百万円	54百万円
たな卸資産評価損	21百万円	37百万円
貸倒引当金	19百万円	-百万円
退職給付引当金	722百万円	768百万円
役員退職引当金	29百万円	37百万円
その他	90百万円	42百万円
繰延税金資産合計	883百万円	939百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70百万円	66百万円
その他	8百万円	23百万円
繰延税金負債合計	79百万円	89百万円
繰延税金資産の純額	803百万円	850百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.4%
評価性引当額の見直しによる影響	14.6%	-%
試験研究費等の税額控除	-%	0.7%
その他	1.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%	39.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材(継手・バルブ)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 279.00円	1株当たり純資産額 357.88円
1株当たり当期純利益 108.28円	1株当たり当期純利益 112.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,537	1,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	63
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(42)	(63)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,495	1,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,810	13,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イハラサイエンス(株)	第2回無担保社債	平成 年 月 16. 2 .25	500 ( - )	500 ( - )	1.04	なし	平成 年 月 21. 2 .25
イハラサイエンス(株)	第3回無担保社債	16. 3 .31	400 (100)	300 (100)	0.69	なし	21. 3 .31
イハラサイエンス(株)	第4回無担保社債	16. 5 .31	450 (100)	350 (100)	0.77	なし	21. 5 .25
イハラサイエンス(株)	第5回無担保社債	16. 9 .30	925 (150)	775 (150)	0.60	なし	23. 9 .30
合計	-	-	2,275 (350)	1,925 (350)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
350	350	850	200	175

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29	18	1.045	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	154	129	0.980	平成19年~31年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	183	147	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
12	12	11	9

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1．現金及び預金		2,420		2,798	
2．受取手形	2	978		755	
3．売掛金	2	1,218		1,479	
4．未収入金		233		47	
5．商品		14		8	
6．製品		233		236	
7．材料		178		212	
8．仕掛品		250		218	
9．貯蔵品		67		68	
10．前渡金		8		13	
11．前払費用		10		13	
12．繰延税金資産		84		71	
13．関係会社短期貸付金		-		228	
14．その他		53		11	
貸倒引当金		59		8	
流動資産合計		5,692	59.3	6,155	60.5

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1．建物		655		698			
2．構築物		85		91			
3．機械及び装置		362		389			
4．車両運搬具		0		0			
5．工具器具備品		29		69			
6．土地		478		484			
7．建設仮勘定		1		10			
有形固定資産合計		1,612	16.8	1,745	17.1		
(2) 無形固定資産							
1．借地権		57		57			
2．ソフトウエア		-		35			
3．電話加入権等		9		7			
無形固定資産合計		67	0.7	100	1.0		
(3) 投資その他の資産							
1．投資有価証券		66		95			
2．関係会社株式		203		206			
3．従業員長期貸付金		6		6			
4．関係会社長期貸付金		1,033		1,163			
5．生命保険積立金		329		-			
6．長期前払費用		13		18			
7．繰延税金資産		698		688			
8．その他		76		73			
貸倒引当金		147		-			
投資損失引当金		58		78			
投資その他の資産合計		2,220	23.2	2,174	21.4		
固定資産合計		3,900	40.7	4,020	39.5		
資産合計		9,593	100.0	10,175	100.0		

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	
(負債の部)							
流動負債							
1．買掛金	2	401			577		
2．1年内償還予定の社債		350			350		
3．未払金		335			392		
4．未払法人税等		563			525		
5．未払消費税等		67			35		
6．未払費用		2			2		
7．預り金		7			8		
流動負債合計		1,728	18.0		1,891	18.6	
固定負債							
1．社債		1,925			1,575		
2．預り保証金		158			114		
3．退職給付引当金		1,675			1,674		
4．役員退職引当金		72			92		
固定負債合計		3,831	40.0		3,455	34.0	
負債合計		5,559	58.0		5,347	52.6	
(資本の部)							
資本金	3	1,564	16.3		1,564	15.4	
資本剰余金							
1．資本準備金		618		618			
資本剰余金合計		618	6.5		618	6.0	
利益剰余金							
1．任意積立金							
固定資産圧縮積立金		109		103			
2．当期末処分利益		1,889		3,115			
利益剰余金合計					3,218	31.6	
その他有価証券評価差額金		13	0.1		31	0.3	
自己株式	4	161	1.7		603	5.9	
資本合計		4,033	42.0		4,827	47.4	
負債及び資本合計		9,593	100.0		10,175	100.0	

## 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
売上高							
1. 商品売上高	2	256			239		
2. 製品売上高	2	9,537	9,793	100.0	9,983	10,222	100.0
売上原価							
1. 期首商品棚卸高		6			14		
2. 当期商品仕入高		199			167		
3. 期末商品棚卸高		14			8		
4. 期首製品棚卸高		253			233		
5. 当期製品製造原価	2	4,314			4,799		
6. 当期製品仕入高	2	2,009			1,777		
7. 他勘定振替高	1	16			12		
8. 期末製品棚卸高		233	6,518	66.6	236	6,733	65.9
売上総利益			3,275	33.4		3,488	34.1
販売費及び一般管理費	3						
1. 荷造運賃		90			101		
2. 役員報酬		68			79		
3. 給与手当		349			350		
4. 賞与		145			134		
5. 退職給付費用		28			35		
6. 役員退職引当金繰入額		18			22		
7. 法定福利費		71			67		
8. 地代家賃		46			46		
9. 旅費交通費		82			89		
10. 支払手数料		61			68		
11. 減価償却費		4			5		
12. 研究開発費		100			85		
13. その他		212	1,279	13.0	233	1,321	12.9
営業利益			1,995	20.4		2,166	21.2

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	8			22		
2. 固定資産賃貸料	2	46			45		
3. 仕入割引		11			8		
4. 為替差益		2			17		
5. 業務受託収益		-			20		
6. 雑収入		3	72	0.7	4	119	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		8			2		
2. 売上債権売却損		13			11		
3. 社債利息		15			16		
4. 社債発行費		36			-		
5. 貸与設備償却費		19			17		
6. 売上割引		35			39		
7. 支払手数料		12			1		
8. 雑損失		11	152	1.5	14	101	1.0
経常利益			1,916	19.6		2,184	21.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		182			175		
2. 投資損失引当金戻入額		57	240	2.5	-	175	1.7
特別損失							
1. 棚卸資産廃棄損		16			-		
2. 貸倒引当金繰入額		33			-		
3. 退職給付費用		171			-		
4. 生命保険解約損		-			22		
5. 投資損失引当金繰入		-			19		
6. その他特別損失		12	234	2.5	4	46	0.5
税引前当期純利益			1,921	19.6		2,312	22.6
法人税、住民税及び事業税		792			905		
法人税等調整額		294	497	5.1	9	914	8.9
当期純利益			1,424	14.5		1,398	13.7
前期繰越利益			465			1,716	
当期末処分利益			1,889			3,115	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
材料費	2		1,111	24.8		1,240	25.2
労務費			1,388	31.0		1,314	26.7
経費			1,512	44.2	1,880		
外注加工費			95		92		
減価償却費			371		393	2,367	48.1
その他			4,477	100.0		4,922	100.0
当期総製造費用			247			250	
期首仕掛品棚卸高			4,725			5,172	
合計			160			155	
他勘定振替高			250			218	
期末仕掛品棚卸高			4,314			4,799	
当期製品製造原価							

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 原価計算の方法		1. 原価計算の方法	同左
ロット別個別原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。		2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		研究開発費	66百万円
研究開発費	96百万円	棚卸資産廃棄損	1百万円
棚卸資産廃棄損	1百万円	その他	86百万円
その他	62百万円	計	155百万円
計	160百万円		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,889		3,115
任意積立金取崩額		6	6	6	6
1. 固定資産圧縮積立金取崩額					
合計			1,896		3,121
利益処分額					
1. 配当金		137		201	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42 (6)	179	63 (6)	264
次期繰越利益			1,716		2,856

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によってあります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~50年 機械及び装置 10~14年  (2) 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。	(1) 有形固定資産 同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10~47年 機械及び装置 10~14年  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額、責任準備金残高及び年金資産残高に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は2百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」（前事業年度38百万円）については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲載しております。
(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」（前事業年度5百万円）については、営業外収益の合計額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債利息」（前事業年度3百万円）については、営業外費用の合計額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「その他特別損失」に含めて表示しておりました「生命保険解約損」（前事業年度5百万円）については、特別損失の合計額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	4,259百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	4,331百万円
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりで あります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりで あります。	
受取手形	153百万円	受取手形	- 百万円
売掛金	135百万円	売掛金	89百万円
買掛金	214百万円	買掛金	325百万円
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 56,000千株		3 会社が発行する株式の総数 普通株式 56,000千株	
発行済株式総数 普通株式 14,000千株		発行済株式総数 普通株式 14,000千株	
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式242千株		4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式551千株	
であります。		であります。	
5 . 偶発債務		5 . 偶発債務	
下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務 保証を行っております。		下記の会社の借入金及び割引手形等に対して債務 保証を行っております。	
山形イハラ株式会社	224百万円	山形イハラ株式会社	190百万円
三和興業株式会社	171百万円	三和興業株式会社	18百万円
計	396百万円	計	208百万円
6 . 平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記 の欠損てん補を行っております。		6 .	
資本準備金	987百万円		
利益準備金	66百万円		
7 . 配当制限		7 . 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は 13百万円で あります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は 31百万円で あります。	

### (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
製品廃棄損	7百万円	製品廃棄損	2百万円
研究開発費	4百万円	研究開発費	1百万円
無償サンプル	2百万円	無償サンプル	5百万円
その他	2百万円	その他	4百万円
計	16百万円	計	12百万円
2 関係会社との取引に係るもの		2 関係会社との取引に係るもの	
関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	
当期売上高	598百万円	当期売上高	750百万円
当期製品製造原価	780百万円	当期製品製造原価	1,106百万円
当期製品仕入高	2,009百万円	当期製品仕入高	1,777百万円
受取利息及び配当金	6百万円	受取利息及び配当金	20百万円
固定資産賃貸料	46百万円	固定資産賃貸料	45百万円
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	100百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	85百万円

### ( リース取引関係 )

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、内容の重要性が乏しく、また契約の一件あたりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

### (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 縱延税金資産及び縱延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
縱延税金資産		
貸倒引当金	78百万円	- 百万円
投資損失引当金	23百万円	31百万円
退職給付引当金	643百万円	681百万円
未払事業税	41百万円	40百万円
その他	74百万円	94百万円
縱延税金資産合計	862百万円	848百万円
縱延税金負債		
固定資産圧縮積立金	70百万円	66百万円
その他	8百万円	21百万円
縱延税金負債合計	79百万円	87百万円
縱延税金資産の純額	782百万円	760百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久差異	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額の見直しによる影響	14.0%	- %
試験研究費等の税額控除	- %	0.8%
その他	1.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%	39.6%

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額 290円11銭	1 株当たり純資産額 354円31銭
1 株当たり当期純利益 100円11銭	1 株当たり当期純利益 98円24銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

( 注 ) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益( 百万円 )	1,424	1,398
普通株主に帰属しない金額( 百万円 )	42	63
( うち利益処分による役員賞与金 ) ( 百万円 )	(42)	(63)
普通株式に係る当期純利益( 百万円 )	1,382	1,335
普通株式の期中平均株式数( 千株 )	13,810	13,591

( 重要な後発事象 )

前事業年度( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当期末における有価証券及び投資有価証券の金額の合計額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略いたしました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
<b>有形固定資産</b>							
建物	1,825	86	-	1,911	1,212	42	698
構築物	306	11	-	317	225	4	91
機械及び装置	2,913	87	46	2,954	2,565	58	389
車両運搬具	13	-	-	13	12	-	0
工具器具備品	334	49	-	384	315	9	69
土地	478	8	2	484	-	-	484
建設仮勘定	1	135	125	10	-	-	10
<b>有形固定資産計</b>	<b>5,872</b>	<b>378</b>	<b>173</b>	<b>6,076</b>	<b>4,331</b>	<b>115</b>	<b>1,745</b>
<b>無形固定資産</b>							
借地権	57	-	-	57	-	-	57
ソフトウエア	2	35	0	37	2	1	35
その他無固定資産	12	-	5	7	0	0	7
<b>無形固定資産計</b>	<b>73</b>	<b>35</b>	<b>5</b>	<b>102</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>100</b>
<b>長期前払費用</b>	<b>25</b>	<b>21</b>	<b>11</b>	<b>35</b>	<b>16</b>	<b>15</b>	<b>18</b>
<b>繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>繰延資産計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 建物の当期増加額は、岐阜事業所増設工事によるもの86百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,564	-	-	1,564
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 （千株）	(14,000)	( - )	( - )	(14,000)
	普通株式 （百万円）	1,564	-	-	1,564
	計 （千株）	(14,000)	( - )	( - )	(14,000)
	計 （百万円）	1,564	-	-	1,564
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	618	-	-	618
	計 （百万円）	618	-	-	618
利益準備金及 び任意積立金	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）2 （百万円）	109	-	6	103
	計 （百万円）	109	-	6	103

（注）1．当期末における自己株式数は551,202株であります。

2．任意積立金の当期減少額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	8	22	184	8
投資損失引当金	58	19	-	-	78
役員退職引当金	72	22	3	-	92

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び子会社の業績回復による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		10
預金	当座預金	2,412
	普通預金	374
	定期預金	-
	別段預金	0
小計		2,788
合計		2,798

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タダノ	77
日本パイオニクス(株)	66
NSエンジニアリング(株)	49
(株)ヒヨシ	46
住友建機製造(株)	41
その他	474
合計	755

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	211
5月	162
6月	165
7月	150
8月	49
9月以降	16
合計	755

### 3. 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中西商事(株)	86
(株)日立国際電気	78
三和興業(株)	72
(株)三笠	64
(株)日伝	53
その他	1,124
合計	1,479

#### (ロ) 滞留回収状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $(D \div \frac{B}{12}) \times 30$
1,218	10,714	10,453	1,479	87.6	49.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4. 棚卸資産

区分		金額(百万円)
商品	継手ほか	8
製品	継手	215
	バルブ	21
	合計	236
材料	鋼材	77
	鍛造素材	70
	その他	64
	合計	212
仕掛品	継手	91
	バルブ	127
	合計	218
貯蔵品	梱包材料	-
	消耗工具	68
	その他	0
	合計	68

固定資産

1. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
イハラシステムエンジニアリング株	354
山形イハラ株	658
三和興業株	151
合計	1,163

2. 繰延税金資産

内容	金額(百万円)
繰延税金資産	776
繰延税金負債	87
合計	688

流動負債

1. 買掛金

相手先	金額(百万円)
山形イハラ株	174
イハラシステムエンジニアリング株	151
内海鍛造株	17
三沢興産株	17
伊勢鋼材株	9
その他	209
合計	577

2. 未払法人税等

内訳	金額(百万円)
法人税	352
住民税	71
事業税	101
合計	525

固定負債

1. 社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保社債	500 ( - )
第3回無担保社債	300 (100)
第4回無担保社債	350 (100)
第5回無担保社債	775 (150)
合計	1,925 (350)

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、3株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

（第59期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出。

#### 3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年7月1日 至平成17年7月31日）平成17年8月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日）平成18年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 21 日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 智之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員

業務執行社員 公認会計士 齊藤 智之 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 20 日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

#### 指定社員

業務執行社員 公認会計士 浅子 正明 印

#### 指定社員

業務執行社員 公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 59 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。